

# 事業報告書

## I 国民の皆様へ

事業の概要、当該事業年度における事業の経過及びその成果（法人をめぐる経営環境、重要な経営上の出来事など）、事業の推進のために克服すべき当面の主要課題と対処方針（財務上の主要課題と対処方針を含む）並びに今後の計画等を国民へのステートメントとして記載する。

## II 基本情報

### 1 法人の概要

#### (1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

#### (2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。
  - イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
  - ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務
- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

### (3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年) 10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成 6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成 7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成 8年) 10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年) 10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

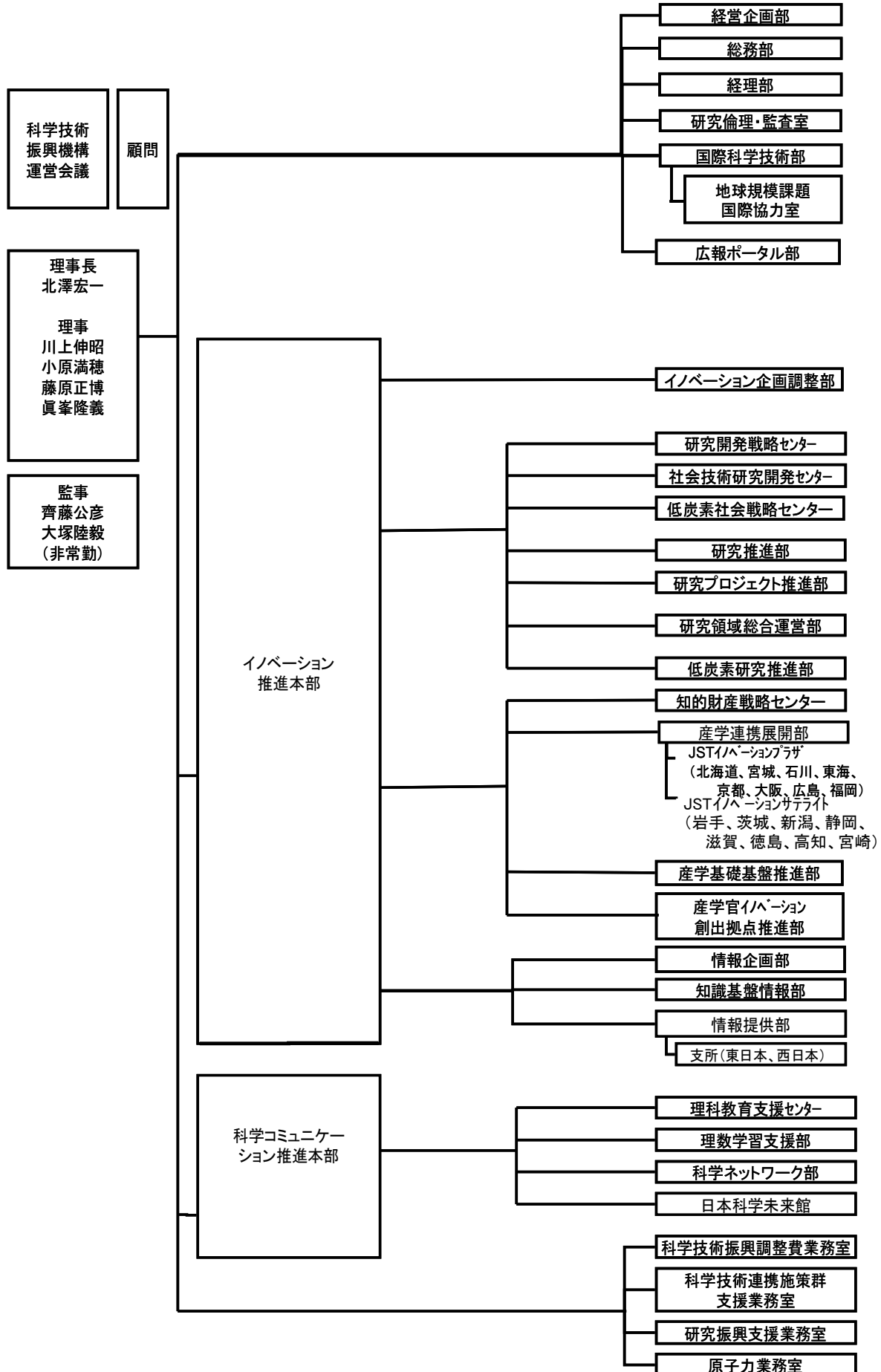
### (4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

### (5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課)

(6) 組織図



## 2 本社・支社等の住所

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
イノベーション推進本部	東京都千代田区三番町5 三番町ビル	03-3512-3520
日本科学未来館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
科学技術振興調整費業務室 科学技術連携施策群支援業務室 産学官イノベーション創出拠点推進部 原子力業務室	東京都千代田区五番町5-1 JS市ヶ谷ビル	03-5214-7521
研究振興支援業務室	東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル6階	03-5214-7990
低炭素社会戦略センター	東京都千代田区麴町4-8 麴町クリスタルシティ東館	03-6272-9270
研究開発戦略センター 社会技術研究開発センター	東京都千代田区二番町3 麴町スクエア	03-5214-7481
JSTイノベーションプラザ 北 海 道	北海道札幌市北区北19条西11	011-708-1181
JSTイノベーションプラザ 宮 城	宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-5	022-719-5755
JSTイノベーションプラザ 石 川	石川県能美市旭台2-13 (いしかわサイエンスパーク内)	0761-52-0781
JSTイノベーションプラザ 東 海	愛知県名古屋市中区阿原町23-1	052-829-3160
JSTイノベーションプラザ 京 都	京都府京都市西京区御陵大原1-30	075-383-1300
JSTイノベーションプラザ 大 阪	大阪府和泉市テクノステージ3-1-10	0725-51-3350
JSTイノベーションプラザ 広 島	広島県東広島市鏡山3-10-23 (広島中央サイエンスパーク内)	082-493-8235
JSTイノベーションプラザ 福 岡	福岡県福岡市早良区百道浜3-8-34	092-851-8169
JSTイノベーションサテライト 岩 手	岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2 (岩手県先端科学技術研究センター内)	019-635-0727
JSTイノベーションサテライト 茨 城	茨城県つくば市千現2-1-6 (株式会社つくば研究支援センターA棟3階)	029-898-9533
JSTイノベーションサテライト 新 潟	新潟県長岡市新産4-1-9 NICOテクノプラザ2階	0258-21-0250
JSTイノベーションサテライト 静 岡	静岡県浜松市中区城北3-5-1 (静岡大学イノベーション共同研究センター内)	053-412-2511
JSTイノベーションサテライト 滋 賀	滋賀県大津市打出浜2-1 (コロボしが21 1階)	077-511-1440
JSTイノベーションサテライト 徳 島	徳島県徳島市南常三島町2-1 (国立大学法人徳島大学産学官連携プラザ ベンチャービジネス育成研究室4階)	088-611-3117

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
J S T イ ノ ベーション サテライト 高 知	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185 (高知工科大学内)	0887-57-4800
J S T イ ノ ベーション サテライト 宮 崎	宮崎県宮崎市橘通東1-7-4 第一宮銀ビル6階	0985-24-0564
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311
筑 波 資 料 セ ン タ ー		
西 日 本 支 所	大阪府大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル3階	06-6445-6001

### 3 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成22年度末で193,853百万円となっている。

(資本金内訳)

(単位：千円)

	平成22年度期首	平成22年度増加額	平成22年度減少額	平成22年度末残高
政 府 出 資 金	193,824,550	0	28,620	193,795,930
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	193,881,650	0	28,620	193,853,030

#### 4 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	北澤 宏一	平成19年10月1日 ～平成23年9月30日	機構の業務を総理するとともに、直接、イノベーション企画調整部、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センター、研究推進部、研究プロジェクト推進部、研究領域総合運営部及び低炭素研究推進部の業務に関する総括業務並びに経営企画部、社会技術研究開発センター及び日本科学未来館の業務を統理する。	昭和47年2月 マサチューセッツ工科大学 材料・冶金専攻博士課程修了 昭和48年1月 東京大学工学部合成化学科助手 平成11年4月 東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授 平成14年5月 科学技術振興事業団専務理事 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事
理事	川上 伸昭	平成22年7月30日 ～平成23年9月30日	理事長を補佐し、機構の業務を総括するとともに、国際科学技術部、広報ポータル部、情報企画部、知識基盤情報部、情報提供部、バイオサイエンスデータベースセンター準備室、科学ネットワーク部、理科教育支援センター及び理数学習支援部の業務を統理する。	昭和56年3月 北海道大学大学院工学研究科 応用物理学専攻修士課程修了 昭和56年4月 科学技術庁 振興局国際課 平成 3年4月 外務省 在オーストラリア日本国大使館 一等書記官 平成11年7月 科学技術庁 科学技術政策局調査課長 平成17年8月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 経営企画部長 平成20年7月 文部科学省 大臣官房総務課長 平成21年7月 同 大臣官房審議官 (生涯学習政策局担当)
理事	小原 満穂	平成22年4月1日 ～平成23年9月30日	知的財産戦略センター、産学連携展開部、産学基礎基盤推進部及び産学官イノベーション創出拠点推進部の業務を統理する。	昭和49年3月 関東学院大学工学部機械工学科卒 昭和49年4月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団知的所有権戦略室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部地域事業推進部長 平成17年10月 独立行政法人科学技術振興機構審議役

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	藤原 正博	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	総務部、経理部、研究倫理・監査室（内部監査含む）、科学技術振興調整費業務室、科学技術連携施策群支援業務室、研究振興支援業務室及び原子力業務室の業務を統理する。	昭和49年3月 中央大学商学部商業・貿易学科卒 昭和49年12月 日本科学技術情報センター 平成15年4月 科学技術振興事業団 戦略的創造事業本部研究支援部長 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部研究支援部長 平成17年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事
理事	眞峯 隆義	平成22年1月1日 ～平成23年9月30日	イノベーション企画調整部、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センター、研究推進部、研究プロジェクト推進部、研究領域総合運営部及び低炭素研究推進部の業務を統理する。	昭和48年3月 東京大学理学部物理学科卒 昭和55年12月 米国州立ワシントン大学大学院物理学研究科卒 理学修士 工学博士 昭和48年4月 ソニー株式会社 半導体研究開発部 昭和55年12月 同 化合物半導体事業部 平成12年1月 同 セミコンダクタネットワークカンパニー 半導体テクノロジー開発部門長、ヴァイス・プレジデント 平成15年4月 同 ライフサイエンス研究所 所長 平成17年8月 東京大学産学連携本部特任教授・産学連携研究推進部部長代理
監事	齋藤 公彦	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日		昭和44年3月 武蔵工業大学工学部建築学科卒 昭和44年3月 日本科学技術情報センター 平成14年10月 科学技術振興事業団 情報事業本部営業部長 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 情報事業本部情報提供部長 平成18年5月 独立行政法人科学技術振興機構審議役
監事 (非常勤)	大塚 陸毅	平成22年1月1日 ～平成23年9月30日		昭和40年4月 日本国有鉄道入社 平成12年6月 東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成18年4月 同 取締役会長（現在）

## 5 常勤職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成22年度末の常勤職員数は1,668名（前年度末比+80名、5.0%増）である。このうち国等からの出向者は38人となっている。また、定年制職員の平均年齢は40.3歳（前年度末39.9歳）となっている。

（注）時点は、平成23年1月1日現在。



### Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	20,613	流動負債	16,734
現金及び預金	17,273	運営費交付金債務	7,065
その他	3,340	その他	9,669
固定資産	128,846	固定負債	28,455
有形固定資産	78,676	資産見返負債	28,186
無形固定資産	15,929	その他	268
投資その他の資産	34,241	負債合計	45,189
投資有価証券	2,019	純資産の部	金額
開発委託金	17,394	資本金	193,853
開発委託金回収債権	12,696	政府出資金	193,796
貸倒引当金	△ 1,272	民間出資金	57
その他	3,405	資本剰余金	△ 15,467
		繰越欠損金	△ 74,116
		純資産合計	104,270
資産合計	149,459	負債・純資産合計	149,459

#### 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	113,862
業務費	110,624
人件費	13,001
減価償却費	8,109
その他	89,513
一般管理費	3,233
人件費	1,492
減価償却費	217
その他	1,524
財務費用	6
経常収益 (B)	114,652
運営費交付金収益	94,109
自己収入等	13,504
その他	7,039
臨時損益 (C)	23
その他調整額 (D)	△ 44
当期総利益 (B-A+C+D)	769

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,271
人件費支出	△ 14,714
運営費交付金収入	102,662
自己収入等	14,336
その他支出	△ 98,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 106
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	9,689
V 資金期首残高 (E)	4,414
VI 資金期末残高 (F=D+E)	14,103

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	111,766
損益計算書上の費用	118,053
(控除) 自己収入等	△ 6,287
(その他の行政サービス実施コスト)	5,230
II 損益外減価償却等相当額	2,993
III 引当外賞与見積額	△ 0
IV 引当外退職給付増加見積額	152
V 機会費用	2,133
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 47
VII 行政サービス実施コスト	116,996

## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、情報資産等
投資有価証券	流動資産に属しない有価証券
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	長期性預金、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

### 2 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	支払利息等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

#### 4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
損益外減損損失相当額	中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

## IV 財務情報

### 1 財務諸表の概況

#### (1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成22年度の経常費用は1,138億62百万円と、前年度比52億19百万円減（4%減）となっている。これは、前年度からの繰越事業予算の減少による、運営費交付金財源予算の執行額が減少したことによる。

##### （経常収益）

平成22年度の経常収益は1,146億52百万円と、前年度比52億15百万円減（4%減）となっている。これは、前年度からの繰越事業予算の減少により運営費交付金収益が107億91百万円（10%減）減少したことによる。

##### （当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損41億43百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入41億64百万円等を計上した結果、平成22年度の当期総利益は7億69百万円と、前年度比1億2百万円の減益（12%減）となっている。

##### （資産）

平成22年度末現在の資産合計は1,494億59百万円と、前年度末比217億87百万円増（17%増）となっている。これは、施設整備費補助金による固定資産の取得244億48百万円（前期計上なし）が主な要因である。

##### （負債）

平成22年度末現在の負債合計は451億89百万円と、前年度末比4億17百万円減（1%減）となっている。これは、研究機器等の減価償却に対応する戻入により資産見返負債が54億33百万円減（16%減）となったことが主な要因である。

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは42億71百万円と、前年度比34億80百万円の収入減（45%減）となっている。これは、運営費交付金収入が47億97百万円減（4%減）となったことが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは55億23百万円と、前年度比104億48百万円の支出減・収入増となっている。これは、施設整備費補助金収入が255億13百万円増（前期計上なし）となり、有形固定資産の取得による支出249億67百万円を上回ったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△106百万円と、前年度比30百万円の支出増（40%増）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出によるものである。

主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	115,180	107,893	107,418	119,081	113,862
経常収益	116,446	107,424	107,503	119,867	114,652
当期総利益又は総損失（△）	△ 956	△ 516	254	871	769
資産	143,717	135,907	134,031	127,672	149,459
負債	54,656	50,643	51,097	45,606	45,189
繰越欠損金	△ 73,926	△ 76,008	△ 75,755	△ 74,884	△ 74,116
業務活動による キャッシュ・フロー	11,737	16,244	13,382	7,752	4,271
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 11,231	△ 15,166	△ 14,943	△ 4,925	5,523
財務活動による キャッシュ・フロー	503	296	△ 86	△ 75	△ 106
資金期末残高	1,936	3,311	1,663	4,414	14,103

注1 第1期中期目標期間 平成15年10月～平成19年3月

第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

注2 平成18年度まで損益計算書上、経常収益として掲記していた資産見返負債戻入のうち、固定資産除却損に対応した金額について、収益と費用の関係をより明確に表示するため、平成19年度より臨時利益として掲記している。

（2） セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は5億82百万円と、前年度比172百万円の減（23%減）となっている。これは、期間進行基準により収益化を行っている、一般管理費にかかる運営費交付金収益化の差額による利益が前年度比120百万円減（68%減）となったことが主な要因である。

新技術創出研究の事業利益は1億56百万円と、前年度比33百万円増（27%増）となっている。これは、雑収入が収入予算を超過したことによる利益が70百万円増（59%増）となったことが主な要因である。

企業化開発の事業利益は1億75百万円と、前年度比18百万円減（9%減）となっている。これは、財務収益が8百万円減（72%減）となったことが主な要因である。

科学技術情報流通促進の事業利益は15百万円と、前年度比13百万円増(588%増)となっている。これは、雑収入が収入予算を超過したことによる利益が5百万円増(45%増)となったことが主な要因である。

研究開発交流支援の事業利益は4百万円と、前年度比8百万円減(66%減)となっている。これは、外国人宿舎等収入が収入予算を超過したことによる利益が9百万円減(95%減)となったことが主な要因である。

科学技術理解増進の事業利益は1億円と、前年度比68百万円減(41%減)となっている。これは、日本科学未来館収入が収入予算を超過したことによる利益が68百万円減(47%減)となったことが主な要因である。

法人共通における事業利益は1億32百万円と、前年度比1億24百万円減(48%減)となっている。これは、期間進行基準により収益化を行っている、一般管理費にかかる運営費交付金収益化の差額による利益が1億20百万円減(68%減)となったことが主な要因である。

文献情報提供勘定の事業利益は2億07百万円と、前年度の32百万円から1億75百万円の改善となっている。これは、オンライン情報売上の減少等により科学技術情報売上高が4億67百万円減(11%減)となったものの、関連する費用等の削減により業務費が6億68百万円減(16%減)となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般勘定	2,476	354	448	754	582
新技術創出研究	2,020	14	69	123	156
企業化開発	124	105	103	192	175
科学技術情報流通促進	△ 181	9	1	2	15
研究開発交流支援	15	2	5	13	4
科学技術理解増進	100	32	92	168	100
法人共通	398	191	178	256	132
文献情報提供勘定	△ 1,210	△ 822	△ 362	32	207
文献情報提供	△ 1,210	△ 822	△ 362	32	207

### (3) セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は1,310億66百万円と、前年度比215億72百万円の増(20%増)となっている。これは、施設整備費補助金による有形固定資産の取得244億48百万円が主な要因である。

新技術創出研究の総資産は156億16百万円と、前年度比7億12百万円の減（4%減）となっている。これは、機械装置・工具器具備品等、研究機器を中心とする有形固定資産にかかる無償譲渡による減少が主な要因となっている。

企業化開発の総資産は633億81百万円と、前年度比191億83百万円増（43%増）となっている。これは、施設整備費補助金による資産の取得が主な要因である。

科学技術情報流通促進の総資産は10億3百万円と、前年度比1億74百万円減（15%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

研究開発交流支援の総資産は44億20百万円と、前年度比2億84百万円減（6%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

科学技術理解増進の総資産は229億59百万円と、前年度比4億1百万円増（2%増）となっている。これは、施設整備費補助金による資産の取得が主な要因である。

法人共通の総資産は236億86百万円と、前年度比31億58百万円増（15%増）となっている。これは、年度末の未払金の増加に伴う現預金の増33億80百万円増（27%増）が主な要因である。

文献情報提供勘定の総資産は186億86百万円と、前年度比9百万円の増（0.05%増）となっている。これは、売掛金の回収等により売掛金が2億40百万円の減（42%減）となったものの、決算剰余金の増加等により現金及び預金が3億09百万円の増（28%増）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般勘定	124,259	116,866	115,955	109,494	131,066
新技術創出研究	32,207	20,746	18,174	16,328	15,616
企業化開発	44,362	45,209	44,815	44,199	63,381
科学技術情報流通促進	1,318	754	748	1,178	1,003
研究開発交流支援	9,626	8,724	7,792	4,704	4,420
科学技術理解増進	24,891	23,944	23,279	22,558	22,959
法人共通	11,856	17,489	21,147	20,528	23,686
文献情報提供勘定	20,207	19,219	18,614	18,677	18,686
文献情報提供	20,207	19,219	18,614	18,677	18,686

#### （4） 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益5億70百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた



業務に充てるため、84百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額の138,223円は、中期計画の積立金の使途において定めた自己収入により取得した資産の減価償却費に充当するため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた2,068,410円のうち138,223円について取り崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは1,169億96百万円と、前年度比20億59百万円減（2%減）となっている。これは、前年度から繰越される事業予算の減少により、損益計算書上の費用のうち業務費が51億57百万円減（4%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
I 業務費用	107,314	108,598	103,494	114,819	111,766
損益計算書上の費用	117,457	116,595	111,159	122,113	118,053
（控除）自己収入等	△ 10,143	△ 7,997	△ 7,664	△ 7,294	△ 6,287
II 損益外減価償却等相当額	4,705	2,258	2,592	1,617	2,993
III 損益外減損損失相当額	15	0	-	6	-
IV 引当外賞与見積額	-	△ 31	△ 3	△ 11	△ 0
V 引当外退職給付増加見積額	△ 475	△ 362	△ 321	438	152
VI 機会費用	2,747	2,092	2,170	2,227	2,133
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 46	△ 42	△ 41	△ 41	△ 47
VIII 行政サービス実施コスト	114,261	112,514	107,891	119,055	116,996

2 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし

3 予算・決算の概況

[一般勘定]

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間										
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	101,437	101,437	103,463	103,463	105,058	105,058	106,657	106,657	102,662	102,662	
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(801)	(801)	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	98	86	補助事業の契約差額等による減
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(27,650)	(31)	(0)	(25,398)	補助事業の前期よりの繰越金
業務収入	3,790	4,276	3,184	4,385	3,132	3,925	3,224	3,980	2,965	4,371	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	2	0	5	0	5	0	1	0	0	寄付金受入による増
その他の収入	52	294	53	262	98	360	71	323	64	429	消費税還付金等による増
受託収入	518	2,422	405	2,582	303	2,213	0	4,745	0	6,149	受託件数の増
目的積立金取崩額	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	105,809	108,443	107,105	110,697	108,590	111,562	109,952	115,705	105,790	113,697	
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(28,451)	(833)	(0)	(25,398)	
II 支出											
一般管理費	3,834	3,322	3,570	3,328	3,447	3,212	3,352	3,177	3,150	3,095	
(公租公課を除いた一般管理費)	3,038	2,782	2,890	2,681	2,823	2,614	2,756	2,690	2,623	2,617	
うち人件費(管理系)	1,585	1,328	1,483	1,274	1,461	1,252	1,437	1,372	1,347	1,341	管理系職員給与の減等
うち物件費(公租公課を除く)	1,454	1,454	1,407	1,407	1,362	1,362	1,319	1,319	1,277	1,277	
うち公租公課	795	539	680	648	624	599	596	486	527	478	償却資産税等の減
事業費	101,458	108,473	103,129	98,265	104,841	102,021	106,600	114,261	102,541	102,364	
新技術創出研究関係経費	58,830	62,685	57,514	54,271	58,428	56,952	59,741	63,712	62,777	62,116	前期よりの繰越金及び次期への繰越金等
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(594)	(298)	(0)	(294)	
企業化開発関係経費	21,008	23,242	23,026	23,305	24,055	23,718	24,348	25,797	18,977	19,301	前期よりの繰越金及び次期への繰越金等
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(207)	(16)	(0)	(149)	
科学技術情報流通関係経費	6,312	6,665	6,095	5,419	5,972	5,873	5,867	6,782	5,616	5,254	前期よりの繰越金及び次期への繰越金等
研究開発交流支援関係経費	4,712	4,694	3,778	3,400	3,300	2,523	3,364	3,696	3,627	4,263	〃
科学技術理解増進関係経費	7,591	7,978	9,611	8,596	9,985	9,662	10,014	11,096	8,469	8,393	〃
人件費(業務系)	3,005	3,209	3,104	3,274	3,101	3,293	3,266	3,178	3,075	3,037	退職金の減等
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	98	76	補助事業の契約差額等による減
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(27,650)	(31)	(0)	(25,113)	補助事業の前期よりの繰越金
受託経費	518	2,298	405	2,470	303	2,111	0	2,044	0	8,492	受託件数の増
計	105,809	114,093	107,105	104,064	108,590	107,345	109,952	119,482	105,790	114,027	
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	0	0	(28,451)	(345)	(0)	(25,557)	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
政府その他出資金等	630	620	430	418	30	17	30	14	30	13	寄付金の減
業務収入	6,645	7,023	5,093	4,885	5,299	4,209	5,427	4,296	5,525	4,032	オンライン情報サービス収入の減
その他の収入	118	319	264	311	258	285	263	272	279	207	利息収入の減
繰越金	1	59	43	514	471	676	198	290	89	454	前期よりの繰越金
受託収入	206	194	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	7,600	8,214	5,830	6,128	6,057	5,187	5,918	4,873	5,922	4,706	
II 支出											
一般管理費	182	168	171	142	165	112	153	106	147	100	
(公租公課を除いた一般管理費)	146	141	141	116	136	92	132	87	128	81	
うち物件費(公租公課を除く)	146	141	141	116	136	92	132	87	128	81	経費節減による減
うち公租公課	37	27	30	26	28	20	21	19	19	19	
事業費	7,212	7,338	5,659	5,310	5,363	4,785	5,270	4,310	5,248	3,594	
科学技術情報流通関係経費	6,544	6,794	5,078	4,834	4,798	4,448	4,698	4,066	4,692	3,375	経費節減による減
人件費(業務系)	668	544	582	476	565	337	572	244	555	219	業務系職員の減
受託経費	206	186	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	7,600	7,693	5,830	5,452	5,527	4,897	5,424	4,416	5,394	3,693	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成20年度より、国からの出資を受けなくなったため「政府その他出資金等」の額は「寄付金収入」のみとなっている。

#### 4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（公租公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、国家公務員に準じた人件費削減等や、食堂運営の無償委託化に伴う支出の削減、車山研修施設の売却に伴う年会費の削減等の措置を講じているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	3,184	100%	2,797	87.84%	2,706	84.99%	2,777	87.23%	2,698	84.75%
うち人件費	1,585	100%	1,274	80.37%	1,252	78.98%	1,372	86.56%	1,341	84.62%
うち物件費	1,599	100%	1,523	95.23%	1,454	90.93%	1,406	87.88%	1,357	84.88%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

## V 事業の説明

### 1 財源構造

当法人の経常収益は1,146億52百万円で、その内訳は、運営費交付金収益941億9百万円（収益の82%）、科学技術情報売上高31億30百万円（3%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入5億40百万円（0.5%）、外国人宿舎等収入1億83百万円（0.2%）、日本科学未来館入場料等収入4億30百万円（0.4%）、受託収入15億54百万円（1%）、寄付金収益13百万円（0.01%）、その他の収益146億92百万円（13%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、新技術創出研究事業では、運営費交付金収益568億8百万円（事業収益の82%）、受託収入15億54百万円（2%）、その他の収益106億55百万円（15%）となっている。

企業化開発事業では、運営費交付金収益144億70百万円（事業収益の82%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入5億40百万円（3%）、その他の収益26億32百万円（15%）となっている。

科学技術情報流通促進事業では、運営費交付金収益50億78百万円（事業収益の94%）、その他の収益3億47百万円（6%）となっている。

研究開発交流支援事業では、運営費交付金収益38億75百万円（事業収益の89%）、外国人宿舎等収入1億83百万円（4%）、その他の収益2億99百万円（7%）となっている。

科学技術理解増進事業では、運営費交付金収益77億24百万円（事業収益の89%）、日本科学未来館入場料等収入4億30百万円（5%）、その他の収益5億29百万円（6%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益61億53百万円（事業収益の98%）、その他の収益1億56百万円（2%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高37億94万円（事業収益の95%）、寄付金収益13百万円（0.3%）、その他の収益1億98百万円（5%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

### 2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### （1）新技術の創出に資する研究

「新技術の創出に資する研究」において、次の通り事業を推進した。

##### ①戦略的な基礎研究の推進

国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。

##### ②低炭素社会を実現する研究開発の推進

- ・国の温室効果ガス排出削減に係る中長期目標の達成と経済の両立を図るシナリオ策定を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。

##### ③社会技術研究開発の推進・成果展開

社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進した。

また、成果の社会への展開を図るため、研究開発成果実装支援プログラムを実施した。

#### ④産学によるイノベーションの加速

- ・新産業の創出に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究を推進した。
- ・産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基礎研究を推進した。
- ・計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発およびプロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、プロトタイプ機に係るソフトウェアの開発を推進した。

#### ⑤研究開発戦略の立案

内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後わが国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

「新技術の創出に資する研究」の財源は、運営費交付金収益(平成22年度568億8百万円)、受託収入(平成22年度15億54百万円)、その他の収益(平成22年度106億55百万円)となっている。

### (2) 新技術の企業化開発

「新技術の企業化開発」において、次の通り事業を推進した。

#### ①研究開発成果の最適な展開による企業化の推進

大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。

#### ②産学の共同研究によるイノベーションの創出

産業界の視点によるシーズ候補の顕在化と実用化のための産学共同研究を推進した。

#### ③大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進

- ・大学等の研究成果をもとに、大学発ベンチャーの創出に向けた研究開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、開発リスクが大きく、経済的、社会的に大きな波及効果が期待できるものを対象として、企業等への委託による企業化開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、研究開発型ベンチャーを活用することによりイノベーションの創出が期待されるものについて、企業化開発を推進した。

#### ④技術移転活動の支援

- ・研究成果の特許化支援業務を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務やニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

#### ⑤若手研究者によるベンチャー創出の推進

大学等有する起業支援組織と連携を図りつつ、若手研究者によるベンチャー企業の創出や起業家へのキャリアパス形成に資する研究開発を推進した。

#### ⑥地域イノベーションの創出

- ・プラザ及びサテライトを拠点とした事業を展開するとともに、プラザ及びサテライトの活動に対する評価を行うことで改善を図り、効果的な運営を推進した。
- ・地域において研究開発ポテンシャルの高い大学、国公立試験研究機関、研究開発型企业等が

結集して企業化の必要性の高い分野の研究開発を推進した。

- ・地域大学の卓越した研究者を中核として、関連分野の卓越研究者を招聘・チーム化し、産学官連携による地域活性化を目指した基盤的研究開発を推進した。

「新技術の企業化開発」の財源は、運営費交付金収益（平成22年度144億70百万円）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入（平成22年度5億40百万円）、その他の収益（平成22年度26億32百万円）となっている。

### （3）科学技術情報の流通促進

「科学技術情報の流通促進」において、次の通り事業を推進した。

#### ①基本的な科学技術情報の整備と活用促進

研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、連携活用システムにより提供した。

#### ②技術者の継続的な能力開発の支援

技術者の継続的な能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備等を行い、提供した。

#### ③研究者の流動性向上に資する情報の提供

大学等における研究開発に関する求職・求人情報を収集・提供した。

#### ④バイオインフォマティクスの推進

バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備、研究開発を推進した。

#### ⑤科学技術論文の発信、流通の促進

国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。

#### ⑥科学技術に関する文献情報の提供

国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供等、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務を行った。

「科学技術情報の流通促進」の財源は、運営費交付金収益（平成22年度50億78百万円）、科学技術情報売上高（平成22年度37億94万円）、寄付金収益（平成22年度13百万円）、その他の収益（平成22年度5億46百万円）、となっている。

### （4）科学技術に関する研究開発に係る交流・支援

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」において、次の通り事業を推進した。

#### ①戦略的な国際科学技術協力の推進

政府間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、共同研究、研究集会、シンポジウム、セミナー等の国際科学技術協力を戦略的に推進した。

#### ②政府開発援助と連携した国際共同研究の推進

地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。

#### ③海外情報の収集及び外国人研究者宿舎の運営

- ・海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報

の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。

- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」の財源は、運営費交付金収益(平成22年度38億75百万円)、筑波研究学園都市における外国人研究者宿舎等収入(平成22年度1億83百万円)、その他の収益(平成22年度2億99百万円)となっている。

#### (5) 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」において、次の通り事業を推進した。

##### ①科学技術に関する学習の支援

- ・小学校の理科授業に有用な外部人材を配置し、体験的な学習における教員の支援を行った。
- ・大学、科学館等と中学校、高等学校等との連携によるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトにおける活動を支援した。
- ・先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実(スーパーサイエンスハイスクール、国際科学技術コンテスト、未来の科学者養成講座)に関する活動を支援した。
- ・先進的科学技術・理科教育用デジタル教材の開発、普及を行った。
- ・地域の理数教育における中核的役割を果たす教員の養成に関する活動を支援した。

##### ②科学技術コミュニケーションの促進

- ・科学館、大学、自治体等や個人が身近な場で行う体験型・対話型の科学コミュニケーション活動の支援、科学技術を分かりやすく国民に伝える人材の連携を図る取り組みや手法の開発を実施した。
- ・情報技術を活用して科学技術情報を分かりやすい形で伝えるコンテンツを開発し発信した。
- ・研究者・技術者と社会との間のコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。

##### ③日本科学未来館を拠点とした科学技術に関する国民意識の醸成の促進

- ・来館者のニーズに応えた魅力ある展示を行うよう努めた。
- ・季節、曜日等により開館日・開館時間等を柔軟に変更する等、運営の改善を行った。
- ・館内外の人材を対象に、科学コミュニケーターの育成を行った。
- ・学校や国内外科学館等と連携を図った。
- ・以上を実施し、平成22年4月から平成23年3月末までの1年間で来館者数は約100.8万人であった。

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」の財源は、運営費交付金収益(平成22年度77億24百万円)、日本科学未来館の入場料等収入(平成22年度4億30百万円)、その他の収益(平成22年度5億29百万円)となっている。